

新経済成長戦略の策定とその背景

経済産業省
産業再生課長
齋藤圭介

時代の特徴マクロの経済成長に関する基本的な考え方

[経済産業省の考え方]

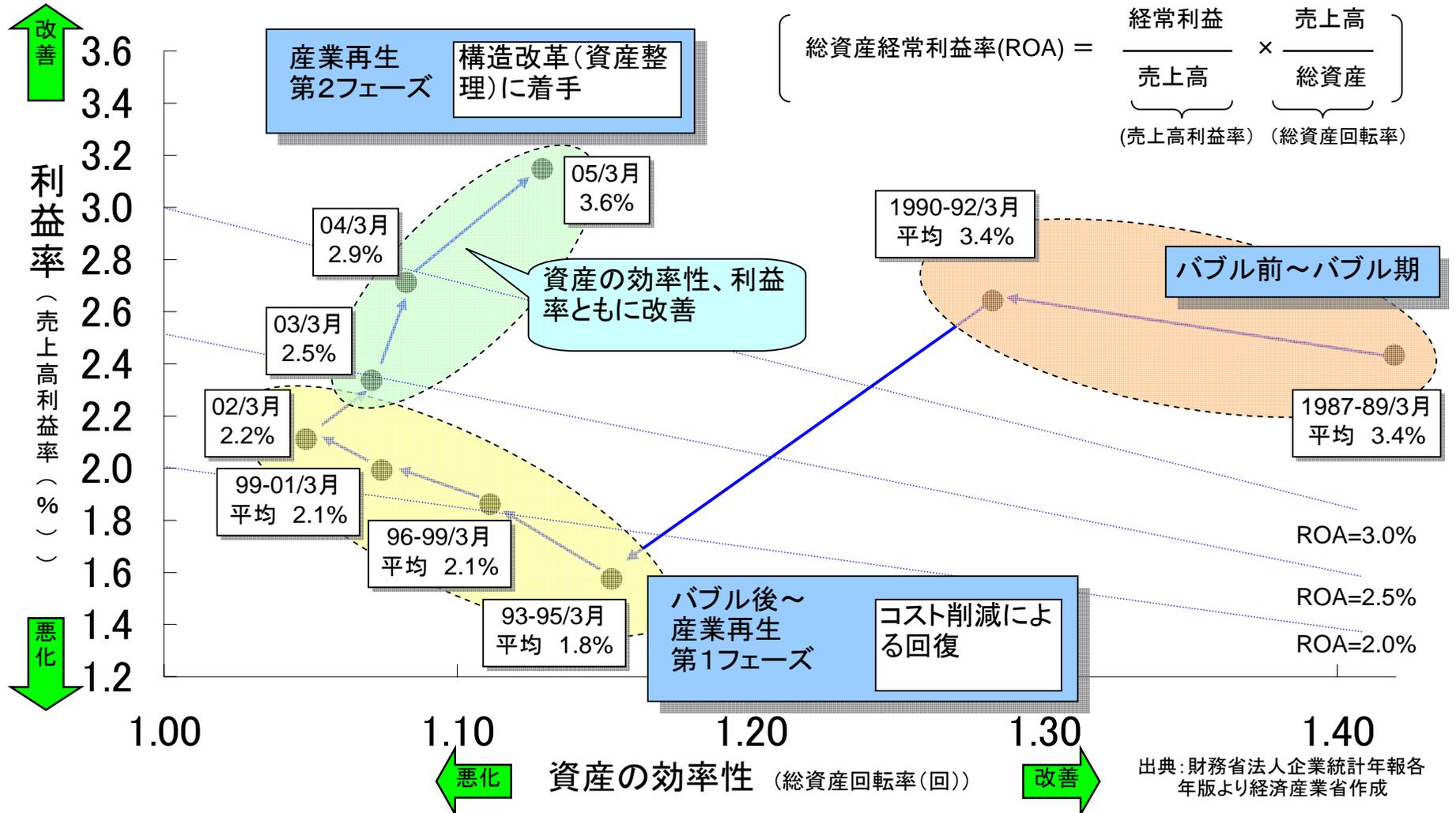
- 短期：緩やかなデフレの継続、地域・業種・企業規模間のばらつき
→ 構造改革型の景気回復の持続・拡大と地域・中小企業等への波及
- 中長期：経済活力の維持・向上による国富と税収の拡大
→ 国際競争力の強化と地域経済の活性化
→ 経済成長の源泉である労働と資本の維持・拡大、特に技術革新等(TFP)の向上

	問題意識	主要な政策対応
労働	<p>少子高齢化・人口減少</p> <p>→ 労働力の拡大が必要であるが、一定の限界</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高齢者・女性の労働参加の円滑化 ○ 若年労働者問題(フリーター・ニート)への対応
資本	<p>貯蓄率の低下</p> <p>→ 設備投資の停滞、設備老朽化が懸念される</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 設備投資減税 ○ 対内直接投資の促進
技術革新等(TFP)	<p>最も重要な課題</p> <p>→ イノベーションによる日本経済の再活性化が必要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 製造業の技術革新 ○ サービス業のビジネスモデルの革新 ○ 地域資源を有効活用した地域経済の活性化 ○ 人間力の強化(人材・教育)と研究開発の推進 ○ 産業・企業の新陳代謝促進 ○ グローバルな視点での効率的な役割分担(EPA等)

本格的な構造改革段階に入った産業再生

○ 2003年度頃から、企業の収益性、資産の効率性がともに改善する、本格的な構造改革段階（第2フェーズ）に。

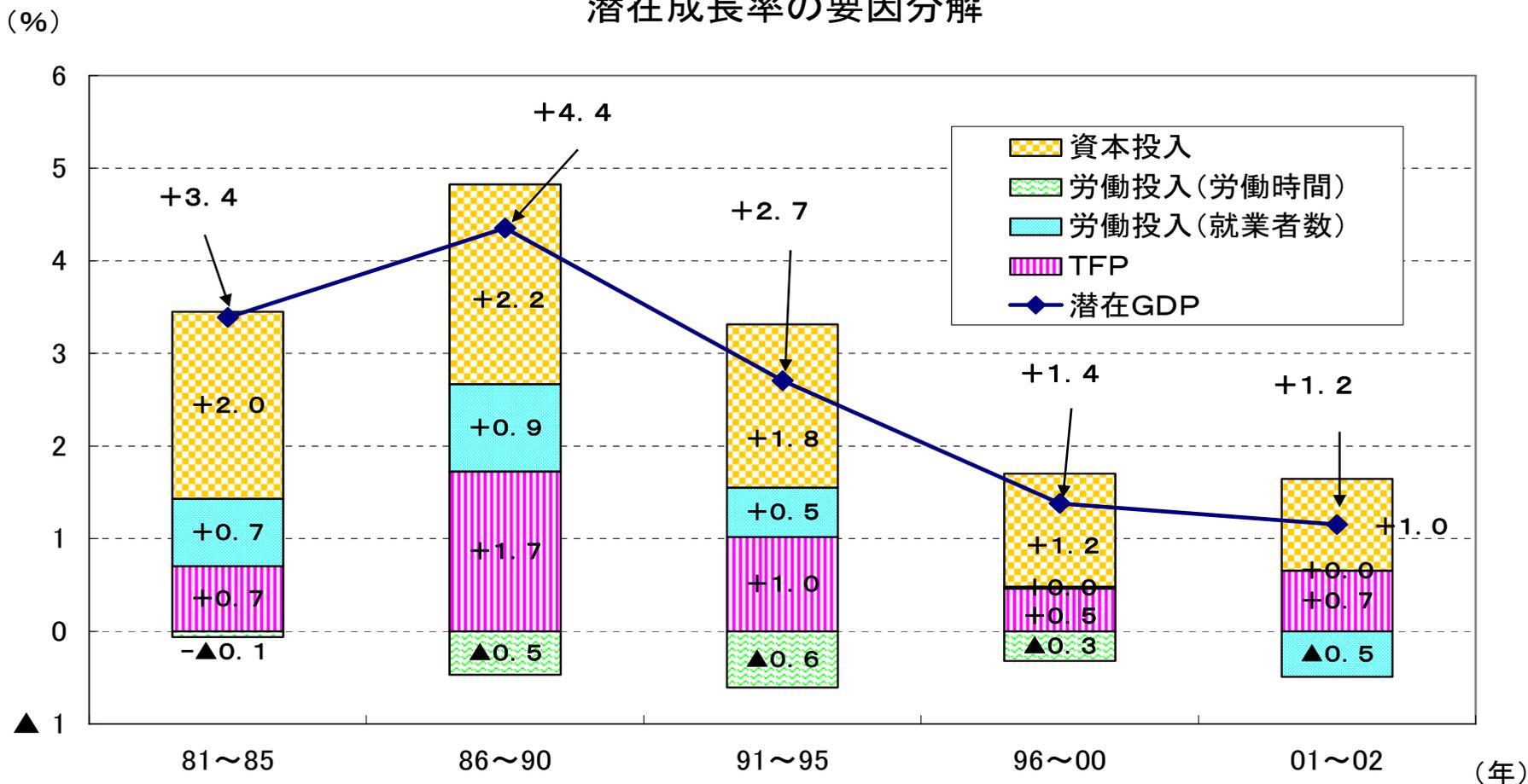
企業の資産収益性(ROA)変化の要因分析



経済成長の要因(労働、資本、イノベーション)

- 経済成長の要素には、労働投入、資本投入、全要素生産性(TFP)の3つがある。
TFPとは、技術革新や労働や資本の質的向上、経営の効率性向上等。
- 日本では、労働投入の寄与は90年代以降マイナス。日本の潜在成長率は資本投入と全要素生産性(TFP)の向上によって支えられてきた。

潜在成長率の要因分解



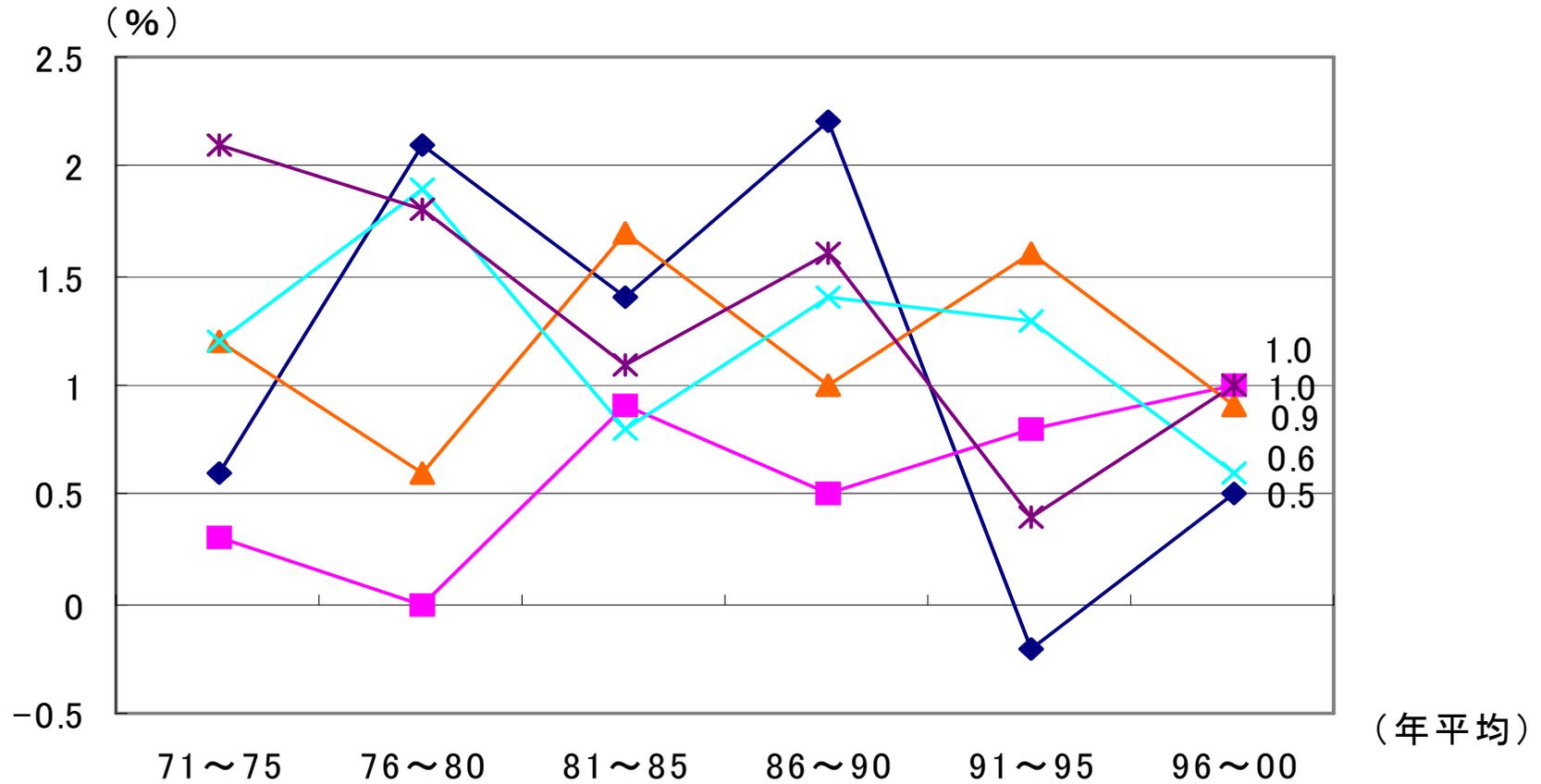
(注)労働投入は、労働時間の寄与と就業者数の寄与に分解。

【出所】平成15年度版 経済財政白書

主要国の全要素生産性(TFP)上昇率の推移

- 日本は、1976年～1990年にかけて相対的に高い全要素生産性(TFP)の伸びを維持してきたが、90年代に入り伸びが鈍化した。

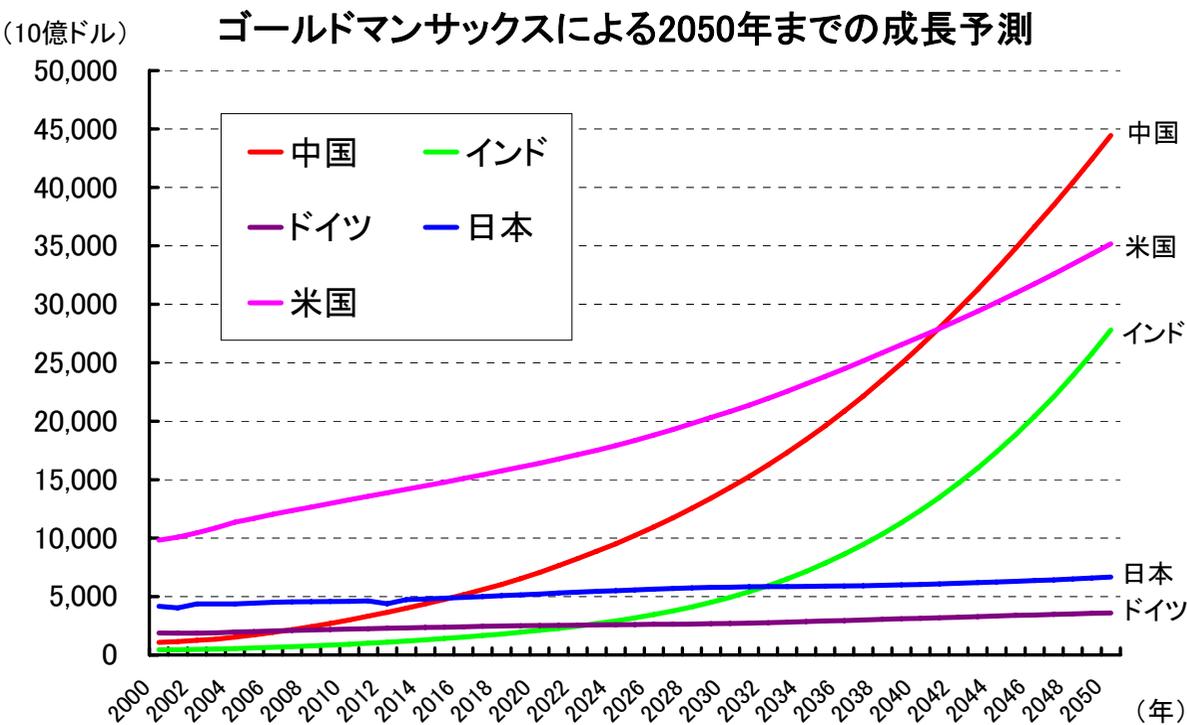
主要国のTFP上昇率の推移



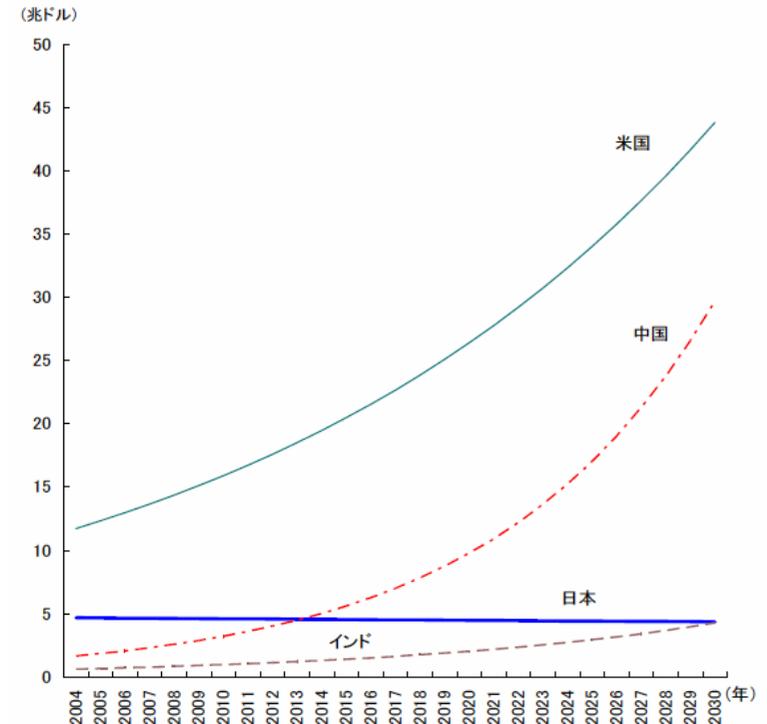
中国・インドと我が国の経済規模逆転の可能性

○今後数十年の間に、中国やインドが経済規模で我が国を越えるとの予測もある。

日米中印4カ国のGDPの推移（過去のトレンドを延長したケース）



(出所) Goldman Sachs 「Dreaming With BRICs: The Path to 2050」。



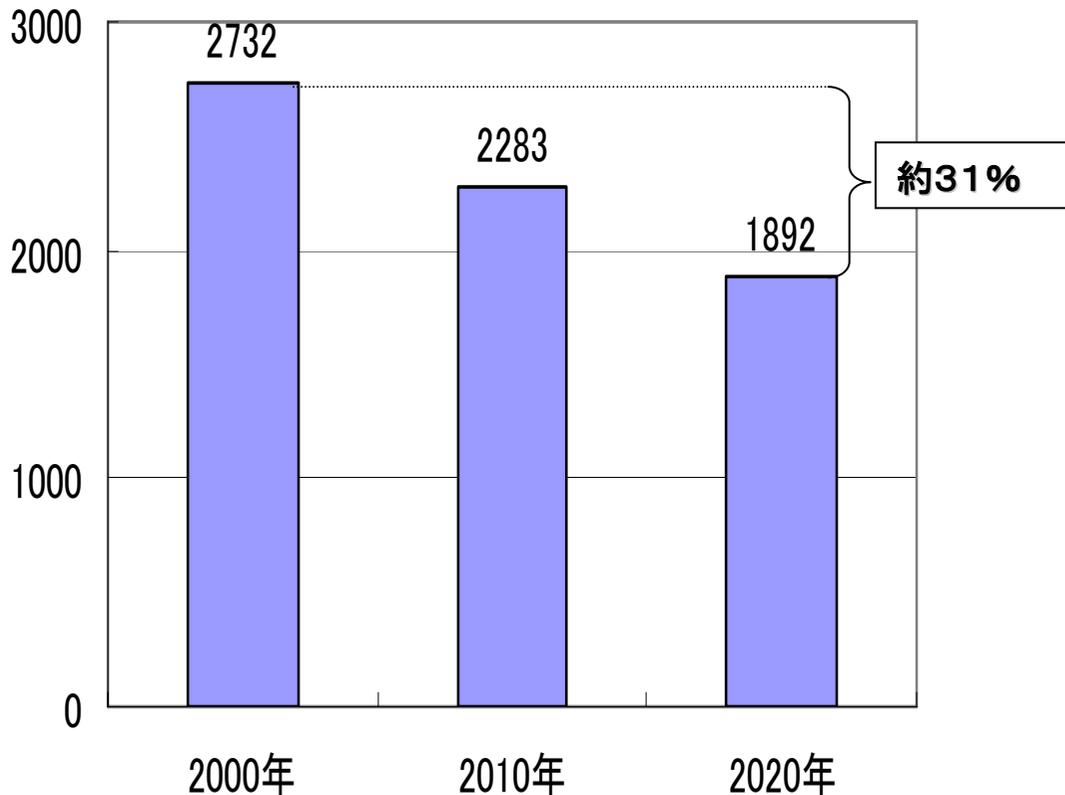
出典: 21世紀ビジョン グローバル化ワーキンググループ報告書(2005年4月)

ヒト(人財力):人口減少社会の到来

○人口減少社会の到来の下、特に、「若手」(20~34歳)人口は急速に減少。
(2000~2020年の間で、3人に1人がいなくなる計算。)

○これまで産業人材の育成を担ってきた企業では、現場の人員削減、技術の短サイクル化等により、従来型のOJTによる人材育成は継続が困難な状況。

我が国の若手(20~34歳)人口の将来見通し(万人)



出所:国連「世界人口見通し」(2002年改訂:中位見通し)

企業における現場の状況 (ヒアリング結果)

- 90年代半ば以降、新人採用がバブル期の一ケタ台(年によっては0)となっており、保安技術を含め、現場力に懸念が生じている。
- 従来、熟練工と若手が二人一組で働くシステムだったが、リストラで不可能となり、OJTの機会が失われた。
- 製造現場で請負労働者が3割を超え、正社員はその業務管理で手一杯。
- 小売現場では、24時間・年中無休のところに人員削減を行っており、正社員とパート社員が顔を合わせる機会もなくなった。

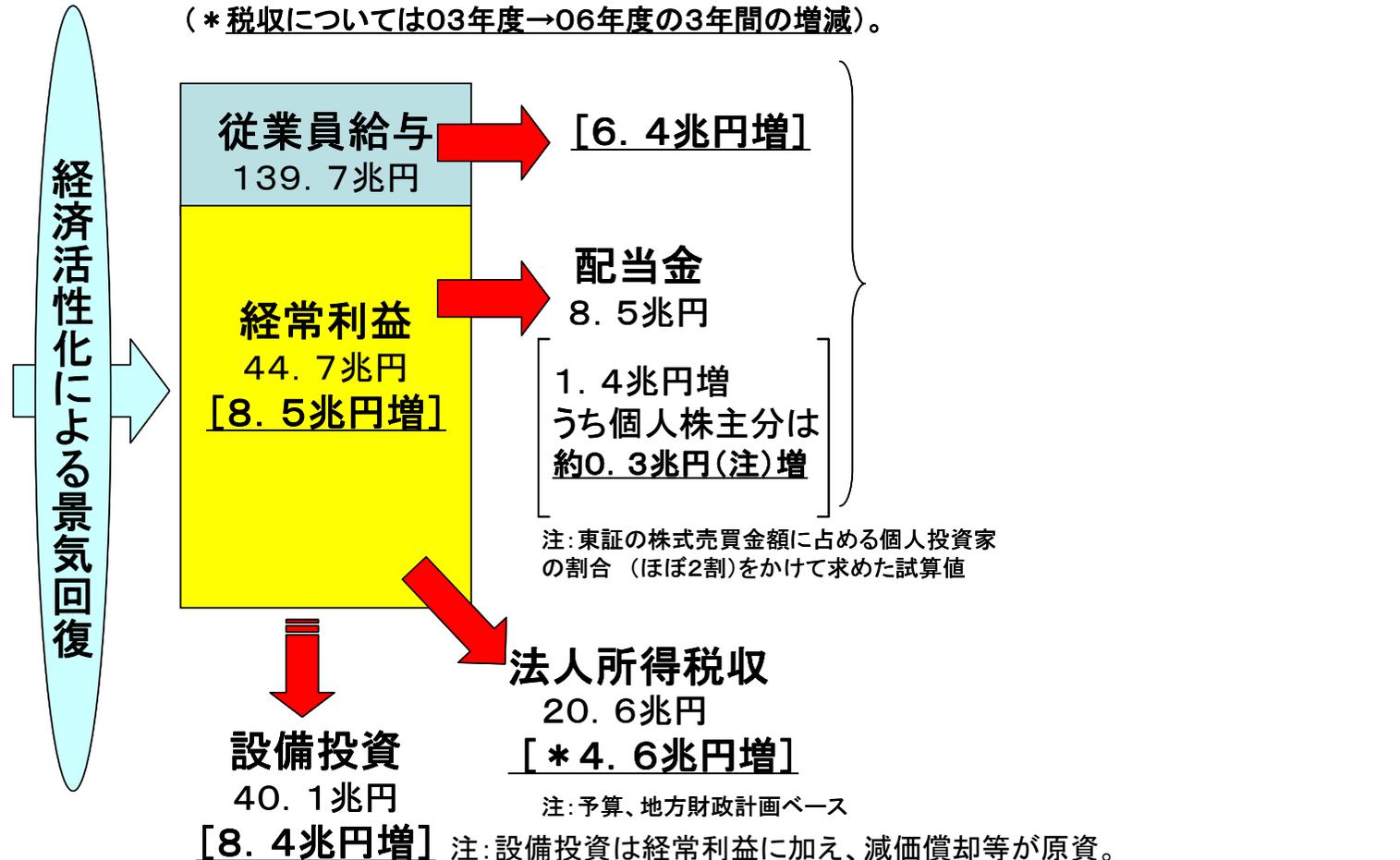
企業部門の好調さの設備投資や家計部門への波及

- 景気回復による企業の売上げ・収益の改善は、雇用の拡大、従業員給与の増加、個人株主への配当金の増加等の形で家計部門へ波及。
- また、法人所得税収の増加を通じて、財政健全化へも大きく貢献。

○数字は04年度法人企業統計年報(税込については06年度)。

[]内は03年度→04年度の増減。

(* 税込については03年度→06年度の3年間の増減)。

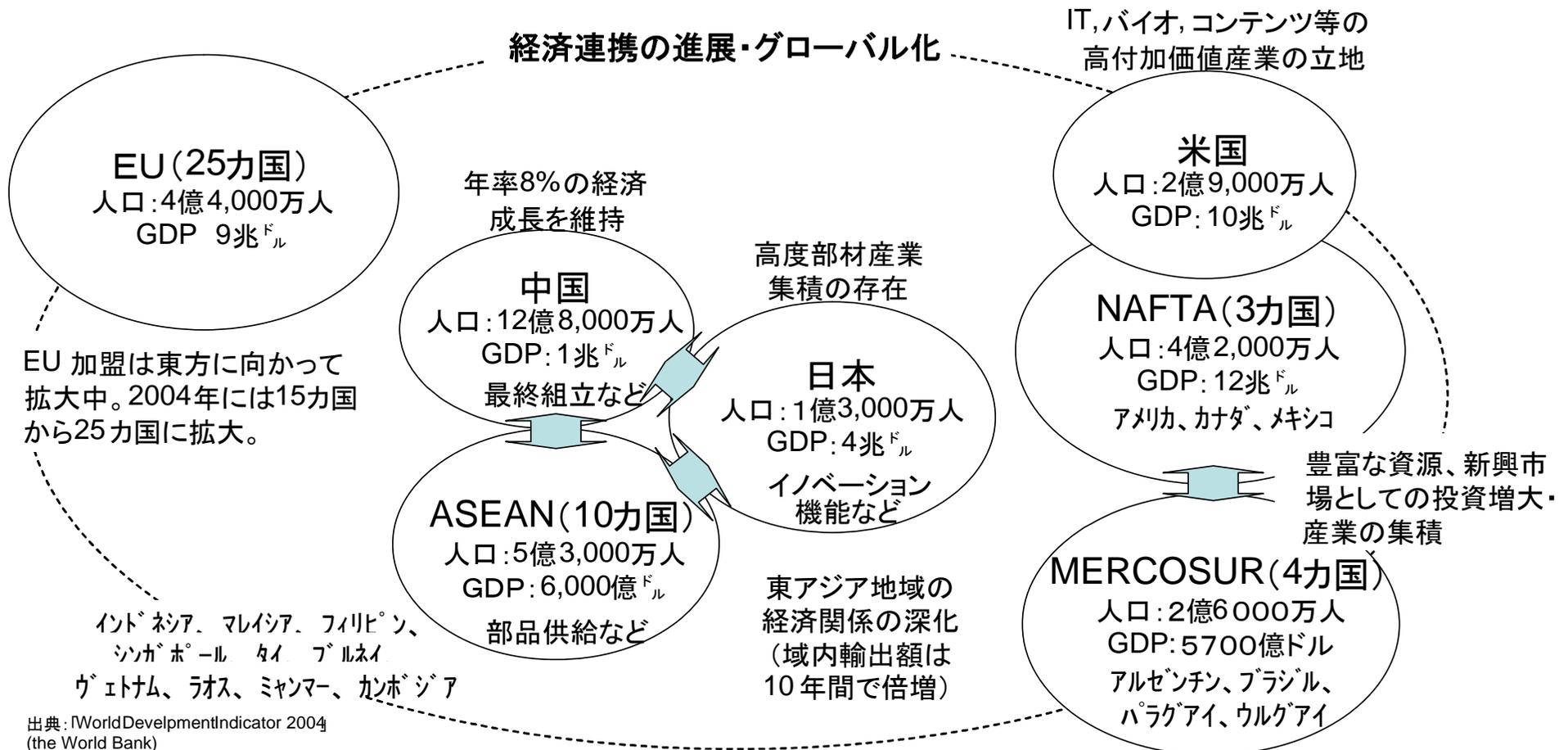


注: 設備投資は経常利益に加え、減価償却等が原資。
法人企業統計年報の調査対象は、金融・保険業を除く営利法人(全規模)
回答率は82%(資本金1,000万円以下の企業については70%)

日本経済を取り巻く環境

グローバル化による国際競争の激化

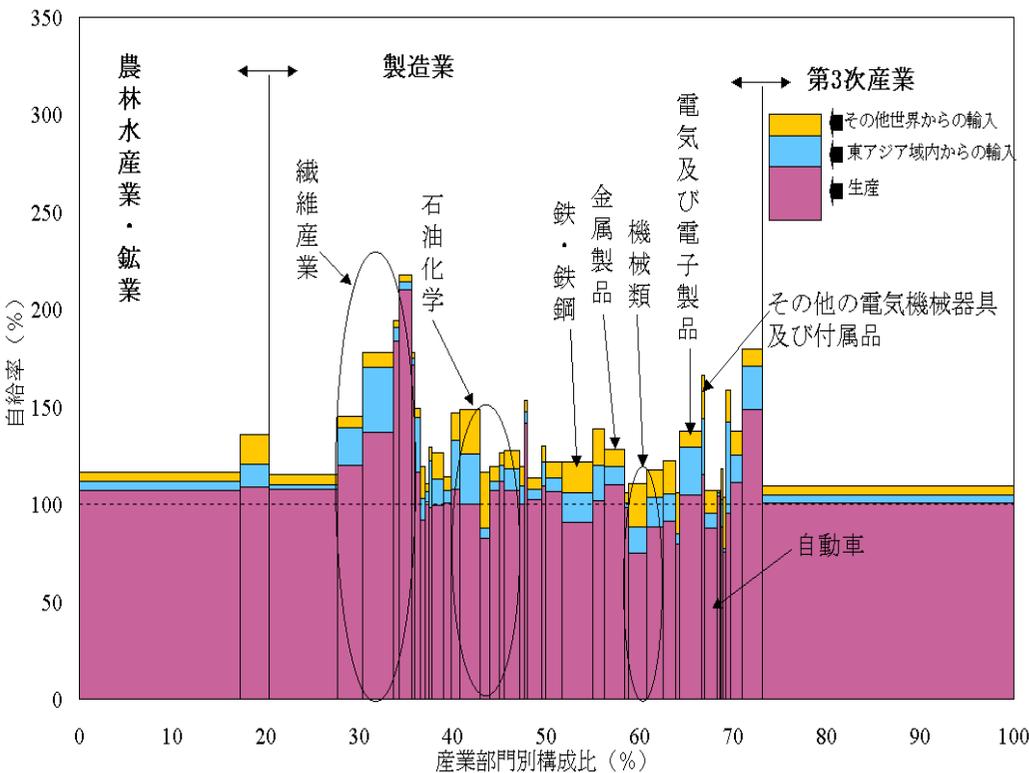
- 世界各国の急成長や多層的な経済連携の進展などを背景に、経済のグローバル化は進展。
- 我が国としては、経済連携の推進等を通じアジア各国等との棲み分け・連携を図りつつ、激化する国際競争を勝ち抜くことが必要。



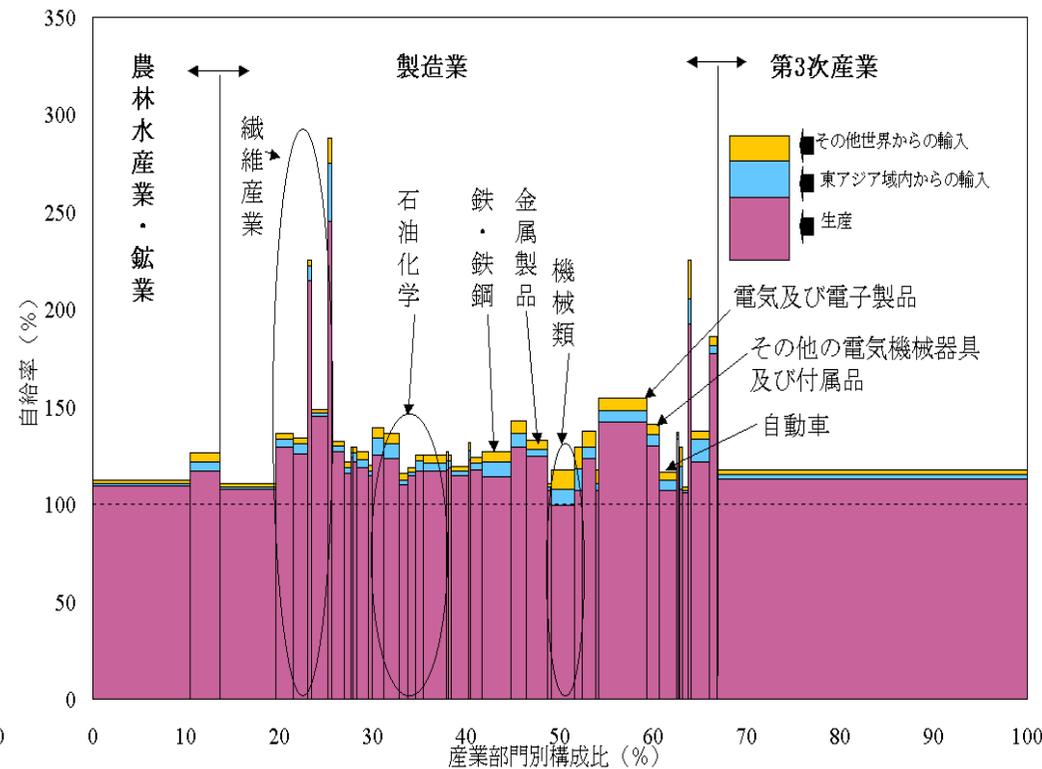
アジアの追い上げ～中国の産業構造の高度化

○中国においては、労働集約的な産業に加え、2000年に入り電気電子・石油化学、鉄鋼など資本集約型産業の国内基盤が強化。

1990年中国のスカイラインチャート



2000年中国のスカイラインチャート

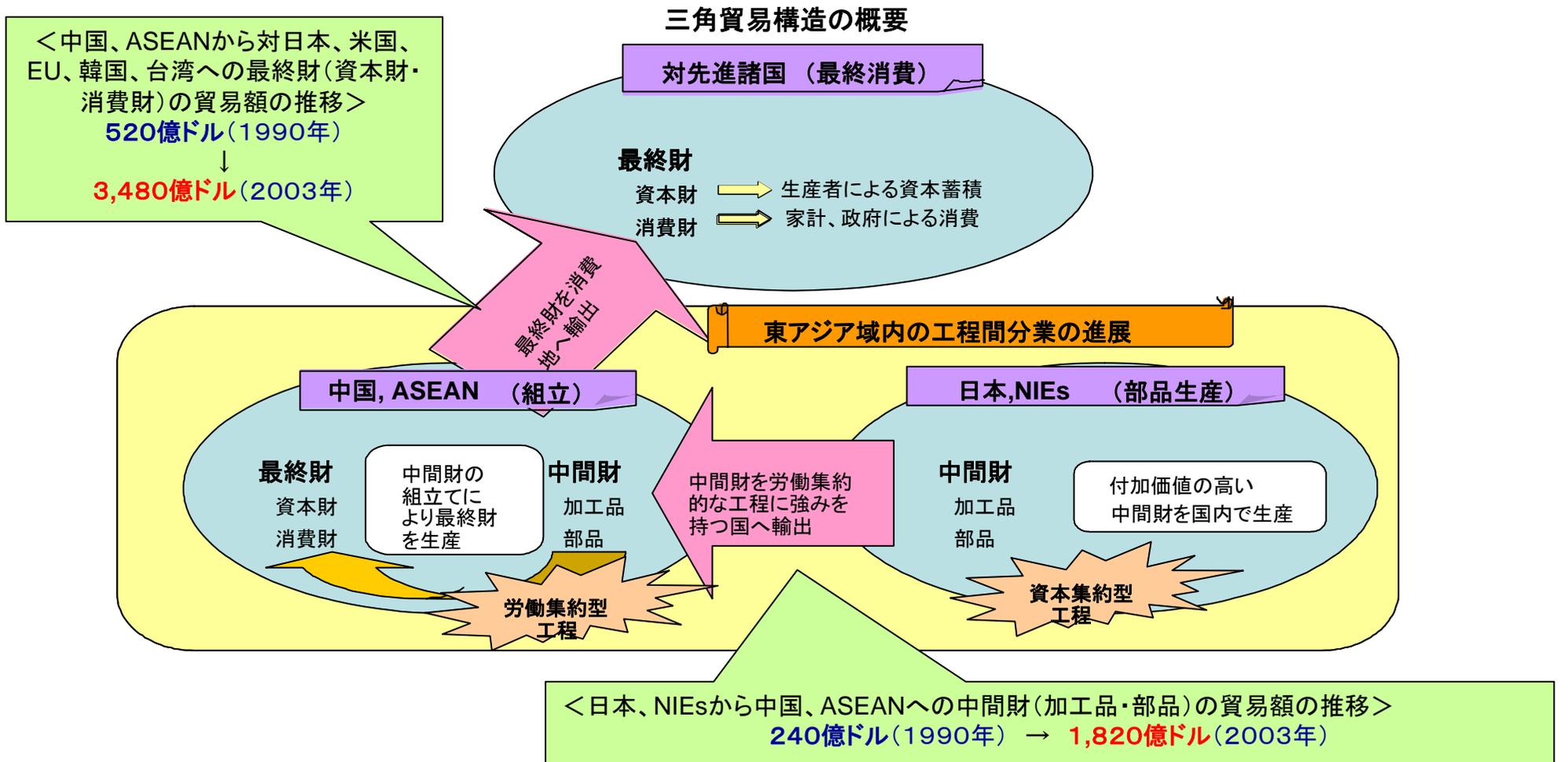


(資料) アジア経済研究所「アジア国際産業連関表 1990年」から作成。

(資料) JETRO「アセアンリージョナル交渉等に向けた関税関連調査(インドネシア)」から経済産業省作成。

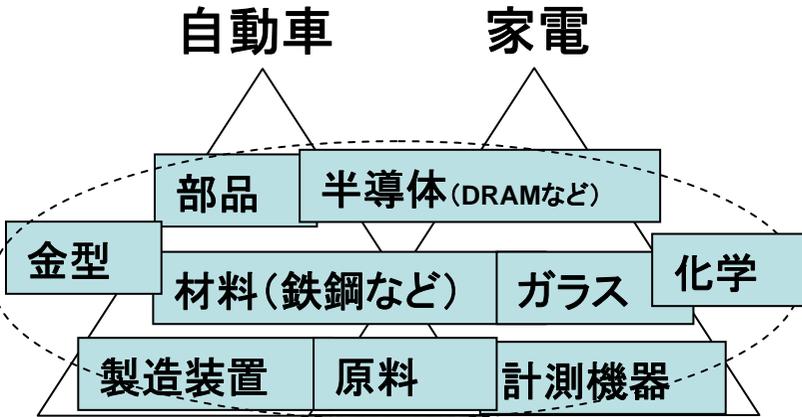
東アジア域内の分業関係～拡大・高度化する三角貿易構造

- 東アジアと欧米との間には、日本・NIESが付加価値の高い中間財を生産し、中国・ASEANが中間財を輸入して最終財に組立て、最終消費地である欧米(及び日本・NIES)へ輸出する「三角貿易構造」が産業横断的に成立している。
- このような関係は、日本等の中国・ASEAN諸国への直接投資によって構築されてきたと考えられ、あたかも東アジアが一つの工場であるかのごとく、高度な部品を安価に生産するネットワークが構築されており、これが東アジアの国際競争力、ひいては経済成長の要因と考えられる。



新産業創造戦略のポイント(2010年の新産業群)

現在の2大産業群

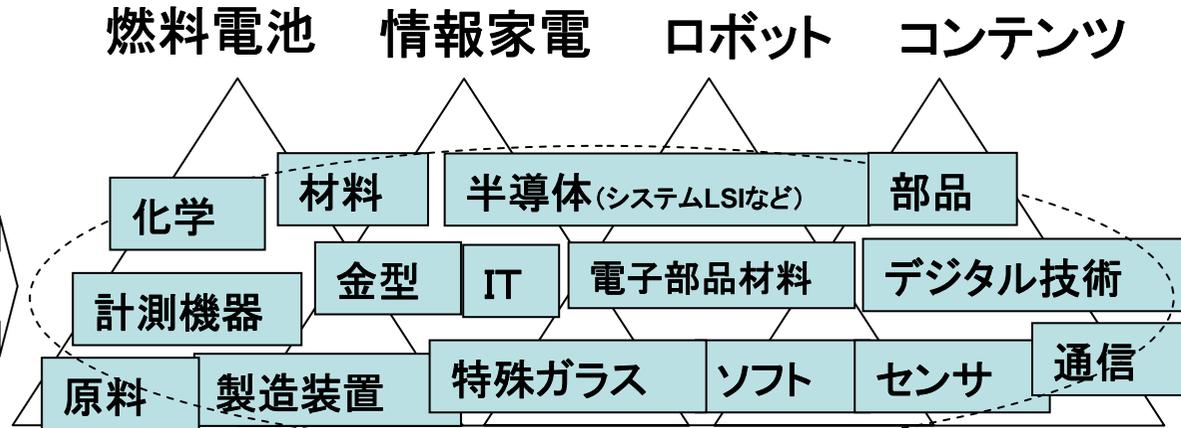


43兆円

66兆円

空洞化(90年代以降)

2010年の新産業群()内2025年



1兆円
(8兆円)

18兆円
(29兆円)

2兆円
(6兆円)

17兆円
(29兆円)

製造業の設備投資伸び率
 全体(国内含む): 16.9%(9年ぶりの2桁増)
 海外向け: 14.5%
 (設備投資動向調査(日経新聞社))

国内回帰(2003年頃から)

【強み】

- 「高度部材産業集積」を核とした擦り合わせの連鎖
- 取引関係のメッシュ化と新たな企業間連携
- 技術課題に真摯に取り組むものづくりの姿勢
- 濃密なコミュニケーション、スピードときめの細かさ

【国内】

最適生産体制
の確立

【海外】

イノベーション的な機能や
高付加価値品の生産機能

低コスト生産機能や大
量生産機能

擦り合わせ段階

モジュール化段階

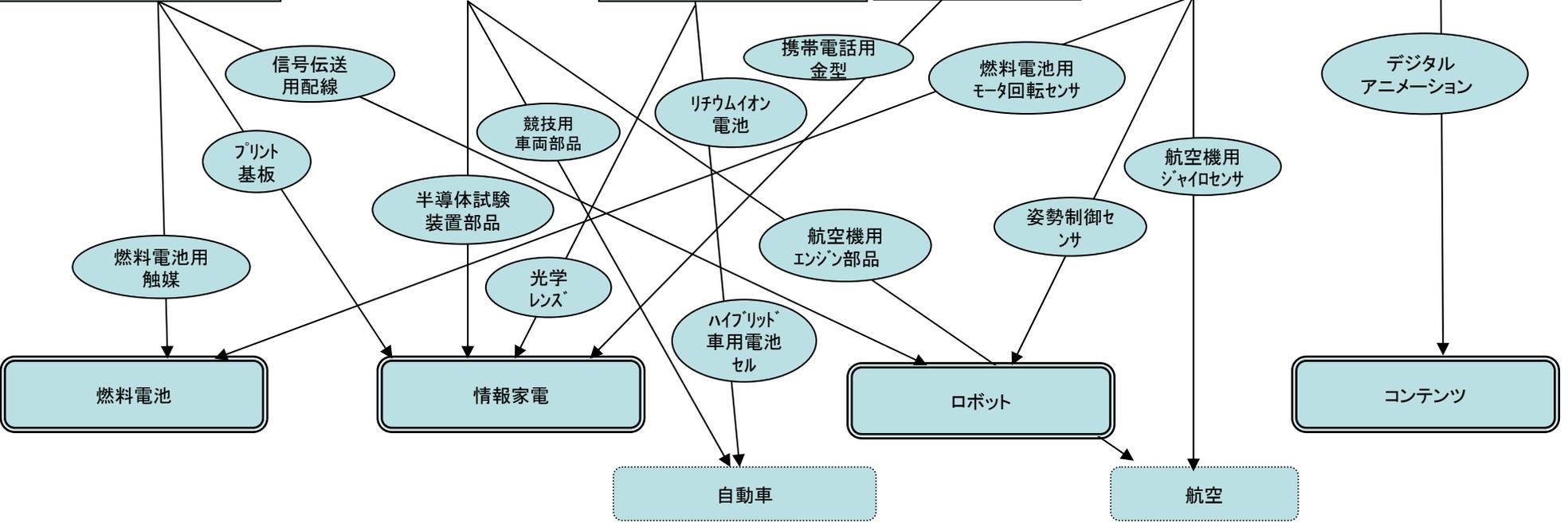
高度部材・基盤産業を支える基盤的技術(重要技術)を担う「匠の中小企業」

○新産業創造戦略の先端的産業分野等を支えるのは、中小製造業が有する多様な基盤的技術。

基盤的技術(重要技術)と先端的な新産業分野等との関係(例)

重要技術(例)

めっき技術	レーザー加工技術	プレス加工技術	金型技術	計測・制御技術	CG技術
<p>三ツ矢 (東京都、213名) 均一なメッキ表面処理加工</p> <p>ミレニアムゲートテクノロジー (東大阪、12名) 粉体メッキ表面処理技術による 白金メッキ</p>	<p>東成エレクトロビーム (東京都、70名) 電子ビームやレーザーによる 超微細加工</p> <p>篠崎製作所 (品川区、25名) レーザーによる超微細加工</p>	<p>岡野工業 (墨田区、6名) 連続プレスによる深絞り 加工</p> <p>住田光学ガラス (埼玉県、350名) 光学ガラスのプレス成形</p>	<p>長津製作所 (川崎市、110名) 超精密プラスチック成形 用金型</p>	<p>多摩川精機 (長野県、650名) センサ、モータを用いた姿勢 センサの開発</p> <p>浅沼技研 (静岡県、60名) 高精度計測機器の校正技術</p>	<p>プロダクションI.G (東京都、215名) CG技術とアニメーションの 融合技術</p>



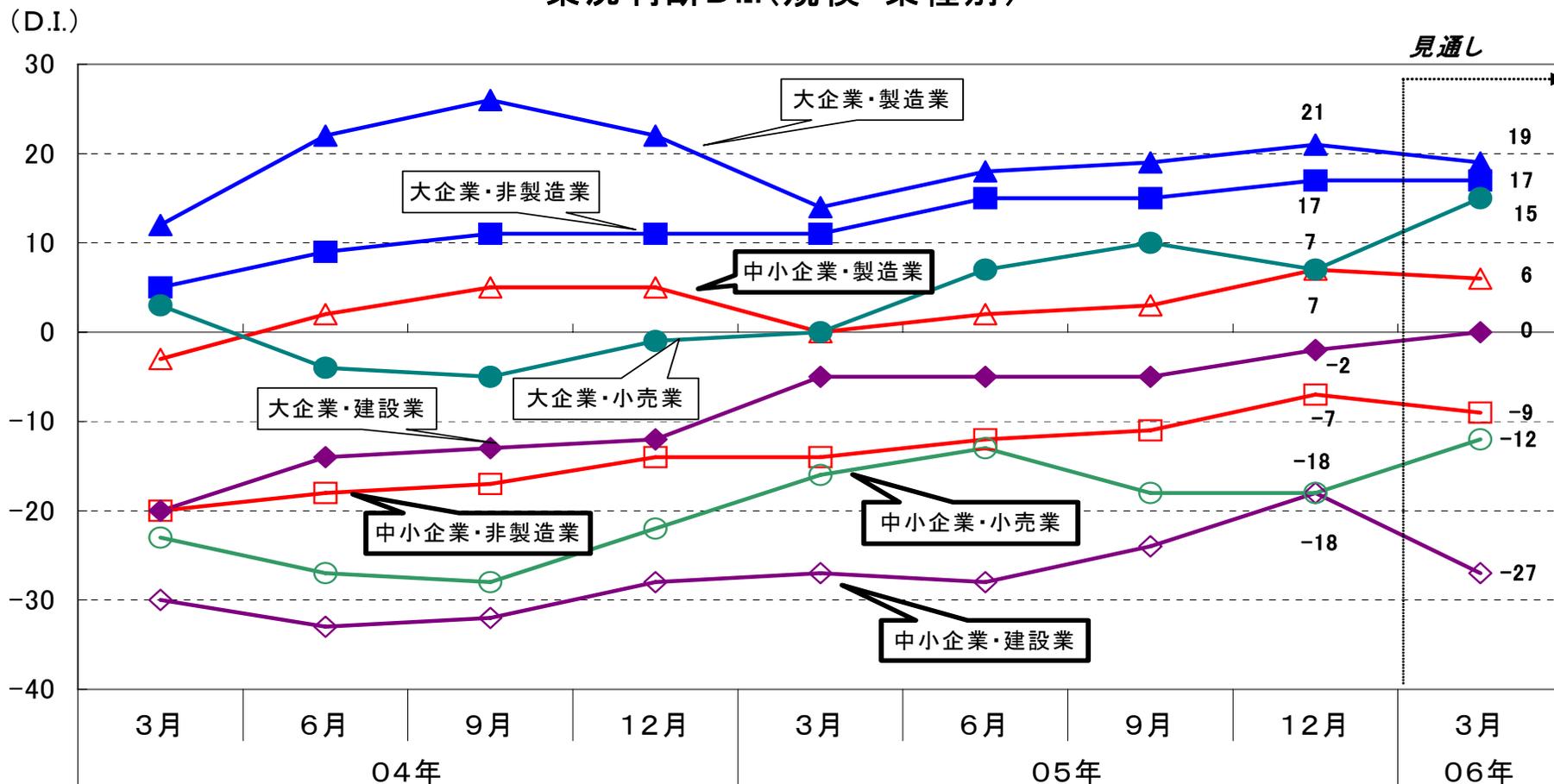
規模・業種間のばらつき～回復が遅れる中小企業／非製造業

○企業の業況を見ると、製造業・非製造業、大企業・中小企業とも改善しているものの、回復の程度には規模・業種の間にはばらつきが見られる。

○建設業は、総じて厳しく、また、小売業については、大企業と中小企業の間ではばらつきが大きい。

○先行きについても、一部業種では規模間のばらつきが拡大する見込みとなっている。

業況判断D.I.(規模・業種別)

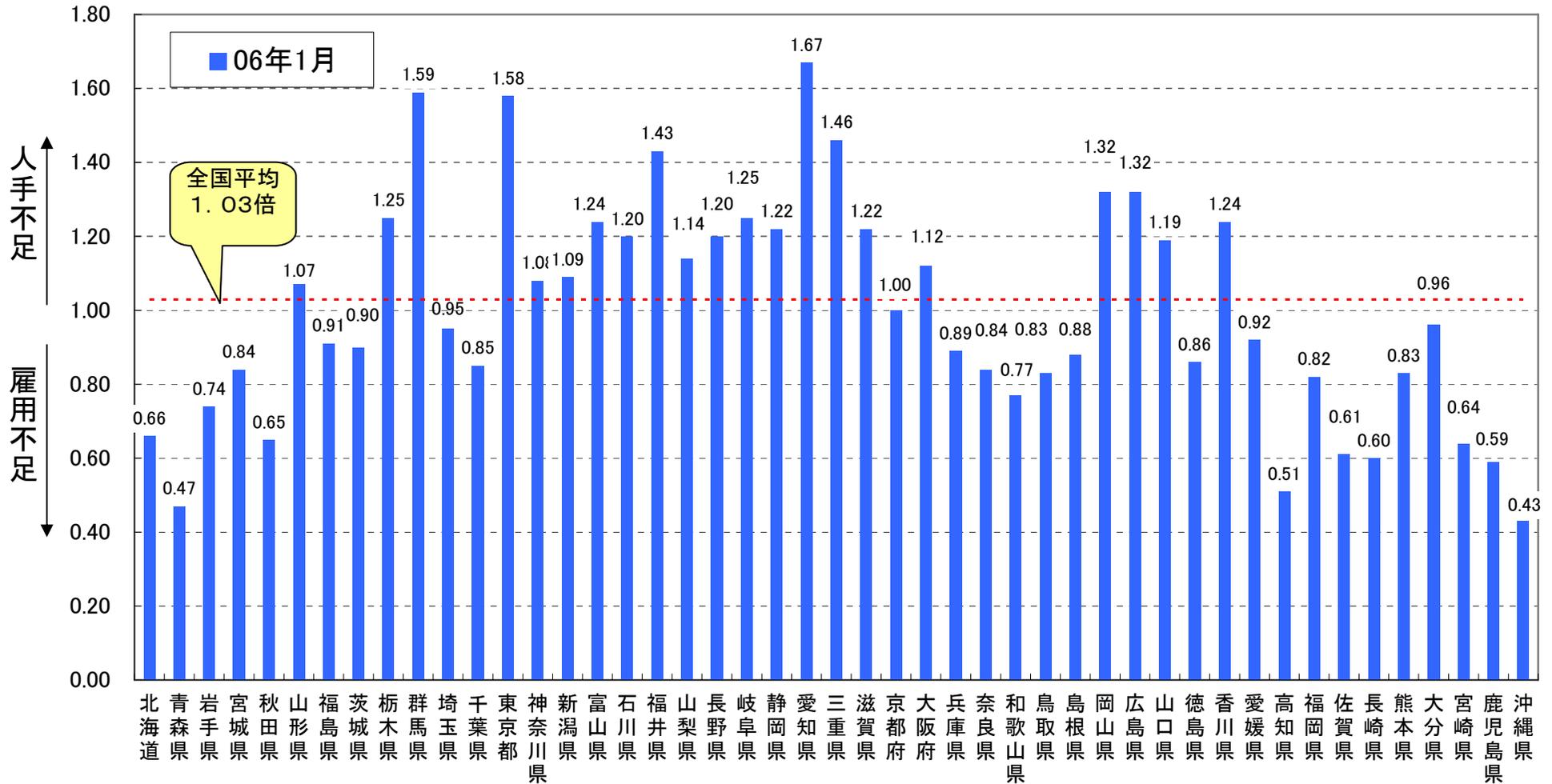


【出所】企業短期経済観測調査(日銀)

地域間のばらつき

- 有効求人倍率を地域別に見ると、愛知県をはじめとする東海、東京都、中国において堅調。
- 一方で、青森県をはじめとする東北、北海道、九州、沖縄が特に厳しい。

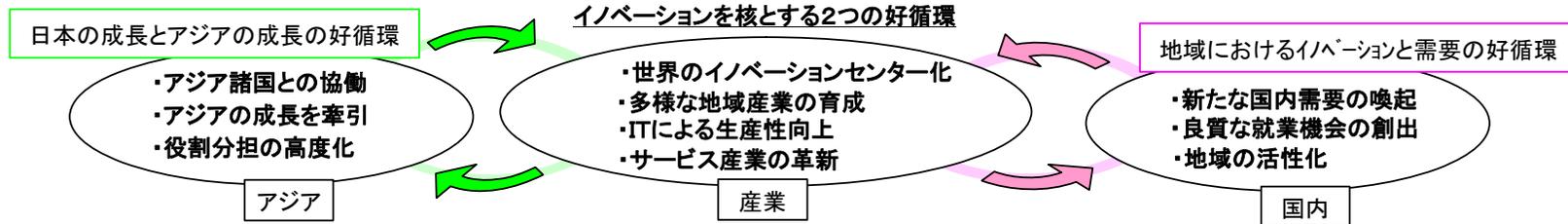
(倍) 都道府県別有効求人倍率の推移(季節調整値)



【出所】一般職業紹介状況(厚生労働省)

1. 「新経済成長戦略」が目指すもの

- 人口減少下での「新しい成長」: 各種政策を戦略的に推進し、主要先進国で戦後初めて人口減少に直面するという逆風の下でも、「新しい成長」が可能なことを示す。
- イノベーションと需要の好循環: 「日本の成長とアジアの成長の好循環」、「地域におけるイノベーションと需要の好循環」という2つの好循環が成長に貢献。
- 製造業とサービス産業が経済成長の「双発エンジン」: GDPの7割を占めるサービス産業が「もう一つの成長エンジン」となるよう生産性向上運動を広く展開。
- 改革の先に見える明るい未来: 社会保障制度の持続可能性維持、歳入・歳出一体改革による財政再建のためにも経済活性化が不可欠。



2. 国際産業戦略

- 21世紀の成長センターであるアジアの発展に貢献し、共に成長する日本経済（アジアとのEPA等）
- 「世界のイノベーションセンター」として、世界をリードする新産業群を育成（「新産業創造戦略」の発展・拡充、内需依存型産業の国際展開）
- 世界トップクラスのIT経営の実現による生産性の向上（「IT生産性向上運動」）

3. 地域活性化戦略

- 複数市町村圏単位で特色ある地域産業を振興
- 新たな政策目標としての「就業達成度」の設定
- 地方活性化総合プランの実行。「地域資源活用企業化プログラム」により中小企業に一層の総合的な支援。
- 地方自治体が自立的・安定的に地域経営に取り組むための制度基盤を整備（地方交付税制度・地方の法人所得課税の見直し）
- サービス産業の革新（「サービス産業・生産性向上運動」）

4. 横断的施策（横断的5分野のイノベーション）

「ヒト（人財力）」

将来を担う人財への投資／『人財立国』

- ◆複線的な人材育成パスの形成等（モノ作り、IT、サービス等の専門育成）
- ◆教育の産学連携（工業高校、高専、専門職大学院での実践的な教育）
- ◆「モノ作り博士」（技術者等を小中学校に派遣、理数系教育を強化）
- ◆「アジア人財資金」（アジアの優秀な人材の留学・研究、若者交流を支援）

「モノ（生産手段・インフラ）」

生産手段の新陳代謝促進／戦略的なインフラ整備

- ◆減価償却制度の抜本的見直し
- ◆アジアとのゲートウェイとなる港湾等の機能強化

「カネ（金融）」

1,500兆円の家計金融資産は重要な資源／リスクマネー供給活性化やアジア全体の金融資本市場整備

- ◆「電子債権法（仮称）」の制定等を通じた動産債権担保融資の促進
- ◆東アジア資産担保証券市場の拡大／◆「日本型預託証券（JDR）」の導入

「ワザ（技術）」

先端分野での融合や産学官の協働を促進

- ◆次世代自動車、次世代環境航空機、がん対策用の医療機器等、先端的融合分野での産学連携によるイノベーション創出の促進
- ◆クラスター政策の推進（5年間で4万の新事業創出）
- ◆特許審査迅速化、国際標準化や計量標準の整備

「チエ（経営力）」

ヒト、モノ等の知的資産を最大限に活かすための経営の強化

- ◆知的資産経営の推進（改正会社法、LLP、新たな信託法制等の活用等）
- ◆国際競争の実態を踏まえた独禁法上の企業結合審査の基準の明確化

5. 日本経済の展望（暫定試算）

- 「新経済成長戦略」の各政策の努力目標が達成された場合、2004年度から2015年までの間、平均年率2.2%程度の実質GDP成長率を見込む。
- 一人当たり実質GNI（国民総所得）は平均年率2.5%程度の成長を見込む。（2015年度の国民1人当たりの所得が、現在と比べて約3割増加）

〔前提〕・物価上昇率（GDPデフレーター）は2010年度にかけて年率1.5%にまで上昇、以降一定
 ・2011年度にプライマリーバランスを黒字化
 ・長期金利は名目成長率と同じ値が基本